

村松 稔, ポール・A・ハッバー (編)

『ポピュレーション・ダイナミクス』

Minoru Muramatsu and Paul A. Happer (ed), *Population Dynamics,
International Action and Training Programs*, The Johns
Hopkins Press, Baltimore, 1965, viii + 248 pp.

本書は1964年にアメリカの The Johns Hopkins School of Hygiene and Public Health で開かれた国際人口会議の論文と討論を取録したものである。この会議の目的は、現在の家族計画の実情と家族計画に関する実際の Programs を検討することにあつたが、各論文の内容は制限された紙数の中にそれぞれの国における実情と問題点が要点的にまとめられていて、現時点における家族計画の実際の Programs を概観するには極めて有益な本と云えよう。第I章ではインド、パキスタン、プエルト・リコ、日本、韓国、台湾、大陸中国と東アジア在住中国人について、第II章ではアメリカ合衆国、チリその他のラテンアメリカについて、それぞれ家族計画の実態と Programs の問題点が整理されており、第III章では社会科学、生医学、公衆衛生学の立場からの Programs への寄与と問題点が主として調査や要員養成との関連で述べられている。ここで各論文についての検討を行なうことはできないが、全体を通じて云えることは、具体的な事実や資料に基づいて、住民の態度、行政機関や民間機関の参与と役割、各種の研究員や要員の養成と組織化、避妊用具の配布とその形式、Program の費用、その他あらゆる問題が、各国や国内各地域の特殊性と Programs の進行段階に応じて経験主義的に検討されていることである。そしてそうした検討から数多くの重要な結論と問題点が導き出され、次の段階への手がかりと展望が指摘されていることである。したがって、さまざまな発展段階における問題点を相互に比較し、関連づけて考察することができ、とくに実際に家族計画の Program を設計、推進するものにとっては、幾多の示唆に富んだ教訓が得られるであろう。

ここではそうした幾多の注目すべき結論や指摘の中から一つだけ、家族計画の基盤としての文化や社会経済についての指摘を整理しておく、インドにおける“女子労働力の増大を可能にする法律は結婚年齢を高め、小家族を指向し、通学児童率を高めるものであるが、その効果は少ない”という指摘、パキスタンにおける“幼少期から労働力化させられる子供は財産として考えられており、また両親の保障となり、しかも幼児死亡率が高いという事情は、家族計画の普及を困難にしている”という指摘、プエルト・リコに関する“全ての Programs は、それぞれの地域の文化的、社会経済的、地理的、技術的特殊性に適応させるべきである”という指摘、ラテン・アメリカにおける“大多数の社会におけるエリートは、国民は多くの子供を欲しがる故に多くの子供を持つのだと信じている”という指摘などは、いつでも基本的な規定として、文化的経済社会的基盤が家族計画の Programs に影響していることを指摘したものである。この点 Tauber 女史が先進諸国に関して“出生率低下政策および出生率低下そのものは、政府形態や社会組織と直接関連していない。……宗教は必ずしも重要な要因でない。……文化や人種や倫理体系は再生産(人口)の水準や動態に必然的な関係をもっていない”と述べ、なお推測として“急激な社会変化や伝統の崩壊や文化面での打撃は、家族制限に対して、連続性を保持する緩慢な順応よりも、一層大きな誘導性を持つ”と述べていることは、“出生率の低下を実現する最初の後進国は共産中国であろう”という発言と合わせて、極めて重要な、家族計画と文化・社会経済的基盤の関係に関する問題を提起していると云わなければならないであろう。

そして本書の弱点は、以上のような重要な指摘が行なわれながら、その点に関する掘り下げ方が弱いことにあると云ってよい。このことは、会議の目的から、また会議用の論文であるという制限から云って当然のことでもあるが、家族計画が社会経済的基盤に基本的に制約され、影響されるという認識がある以上、この点の検討を抜きにしては、いかなる Program も困難性にぶつかる運命にあると云わざるを得ないであろう。

(宮川 賢)